



Title	児童発達研究をめぐる諸問題
Author(s)	三宅, 和夫
Citation	北海道大學教育學部紀要, 13, 75-97
Issue Date	1967-05
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29030
Type	departmental bulletin paper
File Information	13_P75-97.pdf



児童発達研究をめぐる諸問題

三 宅 和 夫

Some Problems of Child Development Research

Kazuo Miyake

目 次

序

第1章 発達研究の方法上の問題

1. 実験的方法について
2. 縦断的方法について
3. 臨界期について

第2章 第1臨界期に関する問題

第3章 第2臨界期に関する問題

第4章 第3臨界期に関する問題

1. 両親との同一視について
2. 行動の基準獲得について
3. 同一視や基準の測定について

4. 認知の発達過程の縦断的検討について

第5章 第4臨界期に関する問題

1. 知的発達とパーソナリティおよび親の態度との関係について
2. 性的役割の基準獲得と行動特性の一貫性について

第6章 親子関係研究の方法上の問題

1. これまでの研究の問題点
2. これからの研究の問題点

結び

引用文献

参考文献

序

出生より10歳ごろに至るまでの児童のパーソナリティの発達における重要な問題のいくつかを取り上げて、これまでの諸研究の成果を検討し、今後の研究の進むべき方向を考えるのがこの小論の主要な目的である。考察を進めていくに当たっては、生後の約10年の期間をいくつかの臨界期(critical periods)に分け、それぞれの時期に最も特徴的なパーソナリティ発達上の問題のいくつかに焦点を合わせていく。

児童発達研究は今や一つの曲り角にさしかかっている。過去における現象の記述を中心とした研究や、いわゆる相関的研究は、徐々に仮説を実験的に検証していこうとする方向を旨とする研究に取ってかわられつつある。即ち、発達のな変化の中にある真の因果関係を明らかにすることこそがこれからの発達研究に課された問題なのである。おそらくわれわれの最終的な目標は、行動の予測ということであろう。そのためには特に先行変数(an-

tecedents)と後続変数(consequents)との関係を明確なものにしていくことが重要であり、各臨界期における発達上の主要問題を取り上げるにあたっては、こうしたことをふまえて論を進めていく。次にわれわれは発達研究というものが持つ特色は時間の軸に沿って個体と環境との相互交渉の過程を追跡することにあるとの立場から、一貫していわゆる縦断的方法(longitudinal method)を最も主要な方法として取り上げている。そしてこの方法が各臨界期におけるパーソナリティ発達におけるクリティカルな問題を解明するのに如何に有効であるかということ論じていく。

なお、生後の約10年間を対象とするからには当然のことではあるが、親子関係の問題が全体を通じて取り上げられているが、この場合にも過去の比較的スタティック(static)な現象の記述や、逆向的(retrospective)な方法とは異なって、親子間のダイナミック(dynamic)な相互関係を、順向的(proactive)に研究することの必要性を明らかにしていく。

第1章 発達研究の方法上の問題

1. 実験的方法について

心理学自身が若い学問であるが、その諸領域のうちでも児童発達に関する研究は最もおこなわれているものの一つであろう。

歴史的に見れば、単なる発達現象についての記述はかなり古くからなされてはいたけれども、そうしたことをいわゆる構成概念との関連において検討しようという動きがはっきりと現われてきてからまだせいぜい20年ぐらいいかたっていない。また仮説を検証するために、実験が計画されるようになってきたのはさらに新しいことなのである。そして過去において観察的な方法や統計的な手法のみによって取扱われてきたいろいろの研究問題に対して、実験的な研究方法が適用されるようになったということが最近の目立った傾向といえよう。現代の多くの研究は在来の観察の方法とこのような実験的方法とをたくみに組み合わせたやり方で行なわれており、今後ますますこのような傾向が強くなっていくものと思われる。

1964年にアメリカにおいては、実験児童心理学雑誌(Journal of Experimental Child Psychology)という専門誌が創刊されたのであるが、これは上述したような研究の動向の反映であると考えられよう。

Bronfenbrenner (1963)¹⁾によれば、発達に関する理論は今やまさに過渡期にあるというのである。

つまり、これからの児童発達研究の主なる目標は、異なった発達の水準の間の発生的連関を明らかにして、どのようにして一つのものが他のものに变化するのかを説明したり、そのような変化に影響を及ぼすようないろいろの変数を発見したり、変化の出現を促進させたり遅滞させたりする諸条件を分析したりすることにあるのであり、現在の研究の段階はまさに過去の記述的研究、相関的研究から脱皮してこのような真の因果関係を明らかにしようとする方向に徐々に向いつつあるという意味で過渡的といえるのであろう。

さてここで問題となることは、心理学の他の諸領域において広く用いられてきている実験的方法がそのまま児童発達の研究の中に持ちこめるかということなのである。いうまでもないことであるが、発達は長期間にわたる過程であるから実験的な方法を用いるとしてもこのような時間という問題を抜きにしては考えることができないのである。

また、いわば便宜的に子どもを被験者として、厳密な実験的統制下におき、学習・問題解決・攻撃性・フラストレーションなどについての人間一般に通用する行動の法則を見出そうとするような研究においては、その子どもが一個の独立の人格を持った人間として問題にされてはいないし、子どもが将来どのような学習能力を持つようになるか、攻撃的傾向が強くなるのかどうかというようなことには関心が向けられていないのである。このような研究はたとえ実験としてすぐれていても児童発達の研究としては認めることはできない。

次に実験的方法は、関与する重要な変数が明確であり、それらを実験室の統制された条件下で組織的に変化させることができるような問題にとって非常に有効であるが、これを現実の多くの重要な問題に適用しうるであろうか。特に研究問題が非常に複雑であり、広範囲に及ぶものであり、長期間にわたるものであるような場合、あるいは、生起する条件を明確に規定、統制、再生することが困難な場合などには実験的方法をそのまま適用することはほとんど不可能であろう。児童発達の問題はまさにこのような種類のもののように思われる。人間の発達における重要な問題、たとえば親子関係のあり方、文化的価値の吸収の仕方、友人関係の様相などの多くは長い時間的経過、多様な場面、多種類の経験の累積的影響などを含んでおり、それらを実験的につくり出すことはほとんど不可能であろう。また、かりにそのようなことが可能であるとしても、こういう種類の問題をいわゆる実験的方法によって取り扱うのは不適当であるばかりか、道徳的にも望ましくない場合もある。

良心ある研究者であれば、母親に一人の子どもを拒否し、他の子を溺愛するように命ずることはできないはずである。同様に子どもを長時間にわたり被験者として知覚遮断の状況や、欲求阻止の状態にさらすことも許されないであろう。

以上のように考えると発達研究においてはかなり制約された形でしか実験的方法を用いることはできないように思われ、子どもの現実の生活の中に起きることのうちの比較的単純なタイプのもので、実験的につくり出すことが可能なものであり、かつ、子どもに望ましくぬ影響を与えないようなものに限られると考えられる。

特に発達のな変化に関する研究においては、長期間にわたって子どもの環境をコントロールすることは非常に困難である。このような研究においては、子どもの生活の中に起きてくる事について不十分なコントロールで満足しなくてはならないであろう。

2. 縦断的方法 (Longitudinal method) について

同一の対象について年齢の増加に伴って長期にわたり継続的に研究する方法をふつう縦断的方法とよんでいる。この方法の特色は一つの研究のデザインの中に検査・観察・面接・評定・実験などのいろいろの方法を含むことである。単一の実験的研究では、問題は現在に属し、短い実験的操作によって限定されるが、この方法において取り上げられる問題は過去、現在、未来を含むものである。このような方法によって個人の身体的、精神的、社会的な特徴についての包括的な資料を継続的に整えることができるし、さらにこのようないろいろの測定資料の間の相互関係や、それらの物理的、社会的環境との関連が明らかにされよう。また、縦断的方法は、個体の行動の型の発達に伴う変化と安定度についての証拠をうるため、さらにさまざまな内的及び外的要因が発達途上において果たす役割を明らかにするためのほとんど唯一の方法であると思われる。発達の変化のリズムや継続的な連関についてはすでに Gesell や Piaget らによって詳細に検討されているが、なぜそのような変化が生じるのかということなどは同一のケースを継続的に研究することによってこそ明らかにすることができよう。縦断的研究の期間についていえば、数週のものから 20 年以上にもわたるものまでが考えられよう。たとえば毎日のごとく変化の見られる乳児を問題とする場合にはその期間は非常に短かいであろう。また、Piaget の明らかにした認知の発達の段階のうちの、ある段階から次の段階への移行過程を明らかにしようとするならば、その前後の 1, 2 年を特に対象として研究することになろう。さらにある行動特性——攻撃性、依存性など——が幼少期から成人期に至る間にどのように変化するか、一貫しているかということの問題にするならば相当長年月にわたることが必要となるであろう。

このように、知覚・認知・学習・思考の発達を問題としても、生育条件のあり方がどのように個体の行動の型の形成に影響を及ぼすかということの問題にするとしても、縦断的方法は不可欠なものであるということができよう。

この小論においては、後者の方の問題、即ち生育条件と個体の行動の形成との関係を主として取り上げて検討するわけであるが、その中に含まれる問題をここでいくつか列挙してみよう。Allport, G. W. (1955)³⁾ は、「人間生活のドラマは発達における前の段階と後の段階との間に生じるあつれきによって書かれるといえよう。つま

り人間の形成は後の段階が前のものをその中に取り込むというプロセス、あるいは前後の段階の間のコンフリクトをできるだけうまく処置するプロセスなのである」と述べているが、この中には縦断的研究によって明らかにされるべき下のようないくつかの問題が含まれている。

- 発達の古いパーソナリティの層と新しいものとの間が、正常な人間においてどのような関係において存在しているのか。
- 発達途上の特定の時期における体験が後の発達に対してどのような影響を持つのか。
- どのような問題がそれぞれの発達水準において出現し、またどこでそれらが消滅するのか。
- なぜ、ある子どもは発達途上において出会う困難に対処でき別の子どもはそれができないのか。またどのような形で子どもは特定の時期における困難に対処していくのか。

こうしたいくつかの問題を一貫して流れている問題は、パーソナリティの恒常性ということや、いろいろの特性の持続性ということであろう。知能の恒常性ということについてはすでにいろいろの縦断的研究によって検討されているが、パーソナリティ特性についてもそのような研究がなされねばならないのである。もちろんこうした研究が過去において皆無であったわけではない。Kagan (1964)³⁾によれば、アメリカにおいてはいくつかの縦断的研究がこの点を問題としてきており、すでに興味ある報告もいくつかなされている。ただかれが指摘するごとく、方法上に欠陥があり、また明確な仮説を欠いているというところに問題がある。しかしパーソナリティの発達という大きな問題の中に含まれる変数の多様なことを考えると、こうした研究の初期においては、このような欠陥はやむをえないものであり、これらの成果の上に今後の研究がなされねばならないのである。なお、わが国においてはこの種の研究は皆無といってよいことも附言しておきたい。

3. 臨界期 (Critical period) について

発達途上にある個体の行動や生理学的なプロセスに対して、特定な時期においてはある環境の条件が大きな影響を及ぼすが、その時期以外においてはほとんど影響を及ぼさないという現象があるが、このように環境の影響が最大である時期は臨界期とよばれている。

これは本来は生物学の術語であるが、心理的な発達についてもよく用いられるようになってきた。

たとえば Scott (1958)⁴⁾は子犬の社会的行動の発達にとって生後 3~7 週がクリティカルなことを明らかにし

ている。この時期に子犬が親犬や同胞から離されて単独で育てられると、後になって犬や人に対して恐れを示すようになるが、この時期の前後において単独にさせられても、このようなことは現われないのである。

このような現象は人間においても存在すると考えられる。たとえば、精神分析学者 Erikson (1960)⁶⁾ は、母と乳児との間のごく初期の相互交渉は、子どもの世の中における信頼感の発達の基礎を形づくると述べているが、これは社会的環境に対する態度の発達にとって乳児期がクリティカルであるということを示すものであろう。

心理学的には成人の持ついろいろな要求、行動、態度などはそれぞれ発達の異なる時期にその基礎が形づくられるということであり、またそのような時期において発達が最も速く、最も環境の影響を受けやすいということなのである。このような臨界期という考え方は人間の発達を理解するのに非常に有用と考えられる。なぜならば、発達の特定の時期における特定の行動の出現と環境との関係は、その後の時期における行動のあり方に重要な影響を及ぼすものであるからである。

乳児期における育児行為をめぐる母子関係、2～3歳における社会化の訓練、4～5歳における仲間との交渉などは、それぞれ特定の時期におけるクリティカルな問題の例であらう。

この小論においては、子どもの人格発達上の主要な問題をいくつかの臨界期に分けて検討し、特に先行変数と後続変数との関係を明確に分析することがこれからの研究にとって重要であることを強調していきたい。われわれは子どもの現在の行動に関係のある多くの要因（先行変数）を理解するためには過去をふり返えなければならない。一方、子どもの現在の行動が将来の行動（後続変数）にどのような関係を持つかを知るためには現在を出発点として子どもとともに前進しなければならない。これら二つの方向はいずれも重要であるが、これまでの人格発達の研究においては、どちらかといえば前者の方向が主要な位置を占めていたと考えられる。しかしながらこれからの発達研究においては後者の方向も重視されなくてはならないであらう。理論的な関心事としてばかりでなく、教育実践の上から考えても行動の予測ということは重要なことである。即ち、子どもの示す特定の行動がどのように変化していくのか、あるいは変化しないのかということを知ることなしにはわれわれは子どもにどのように対処してよいかが分らないのである。従来の発達研究において欠けていたところのものは正にこうした考え方であったと思われる。

例を親子関係の研究にとってみてもこのことは明らか

であらう。この10数年においてなされた親子関係の研究の数はおどろくべきほどに多いが、そこに見られる欠陥の一つは同一時点において親の側の変数と子どもの側の変数を取り出して、その関連を見ているということであり、他の一つは、資料が回想的に親から得られているということである。申すまでもないことであるが、親子関係はたえず子どもの人格発達との力動的な関係において変容していくものであるから、ある時点において親の態度や行動と子どもの行動とを直接的に対応させても、真の因果関係を明らかにすることにはならないであらう。さらにまた、子どもの発達段階を全然考慮することなしに親子関係を一般的な形でいろいろなタイプに分類して、それと子どもの行動との関連を見て、直ちにどのような親の態度や行動が望ましいものであり、また別のどのようなものが望ましくないかということなどを論議することはおおよそ意味がないものと考えられるのである。なぜならば、親の側にあるどのような変数が子どもの発達にとって重要であるかということは、子どもの年齢によってもそれぞれ異なるものと考えられるからである。ここにおいても、われわれは発達における臨界期的な見方が重要であることを認めなくてはならないであらう。そして、そのためには同一の対象について長期間にわたって追跡的に研究することが必要となってくる。これが前節において述べた縦断的方法となるのである。

われわれは以下の各章において次のような発達段階の区分に従って、それぞれの臨界期におけるパーソナリティ発達に関する重要な問題のうち、われわれが当面の研究の対象としようとするものについて、順次考察をすすめていくことにしたい。

a) 第1臨界期

出生より1年6カ月ぐらいまで

b) 第2臨界期

1年6カ月より3年ぐらいまで

c) 第3臨界期

3年より6年ぐらいまで

d) 第4臨界期

6年より11年ぐらいまで

ここで、このように発達段階を区分した根拠について述べるべきかもしれないが、それは以下の各章において、各期に特有なクリティカルな問題を検討することによって、自ら明らかになるのではないかと考えるので、ここではただ臨界期を列挙するのにとどめておく。

第2章 第1臨界期に関する問題

前章の終りに示した区分によって、生後の約1年6カ月の期間を第1臨界期として、この時期における子どもの発達に関して特に重要なことと考えられるもののうち、われわれが研究問題として取り上げたいものをこの章で検討することにする。

さて、この時期の発達上次のようないくつかの問題が重要であるとするのにはあまり異論がないであろう。

(1) 授乳の行為と関連して子どもに与えられる生理的満足と母親（あるいは、それに代る育児担当者）という人物との間にある関連を子どもが学習すること。学習理論の術語を用いてこのことをいうならば、母親が報酬価（reward value）を持つということを子どもが学習するということ。

(2) (1) と関連のあることであるが、空腹などにもとづく生理的不快感が生じた場合には、母親（あるいはそれに代る育児担当者）がそれを取り除くべく世話をしてくれるのだという期待を子どもが持つようになること。

(3) 同じく(1)と関連して、母親（あるいはそれに代る育児担当者）からの分離に対しての不安が子どもに生じてくるということ。

これらのことの学習にとって特に関係があると考えられる環境条件としては、どのような育児行為がなされるのであるかということ、たとえば、身体的接触の頻度、子どもの側における生理的不快感の発現とそれが解消されるまでの時間的ずれ、育児行為の規則性と不規則性などがあることは改めていうまでもないことであろう。つまり、子どもと育児担当者との間にどのような相互交渉関係が存在するかということが、この時期において最もクリティカルな問題であるということであろう。

もっとも上述したような問題は、すでに精神分析学や学習理論の立場などから、それぞれ指摘されていることであり、特別に新しくでてきたことではない。

しかしながら、このようなことを子どもが学習していくプロセスを詳細に分析検討した研究は未だなされていないので、問題は解決してはいないのである。その理由の一つとしてはこれまでの研究のほとんどのものが逆方向的な方法をとっているということがあげられよう。たとえば、授乳の方法とパーソナリティの関係についてこれまでにアメリカでなされた19の主な研究について検討したCaldwell (1964)⁹⁾の報告するところによれば、これらの研究のほとんどが逆方向的な方法によって資料を収集したものであり、研究のなされた時点における対象の年齢も幼稚園児から成人にまでわたっており、授乳の行為のなされた時期との間にすくなくとも数年、長い場合

には20年以上の間隔があることが明らかにされている。このような場合、得られた資料がどの程度に信頼できるかは問題であるし、さらに二つの時点における測定の間直接的な因果関係を想定することにも大いに疑問があるといわねばならない。なぜならば乳児期において獲得された行動の型は、それに続く時期におけるさまざまな経験によって強化されたり、弱められたりすると考えられるからである。このような欠陥を克服するための一つの方法としては時間の経過に従って資料を集めていくいわゆる縦断的方法が考えられよう。この場合、前述したような時間的なずれの問題はほとんど解消されることとなる。もちろん縦断的方法が成功を収めるためにはどのような方法と技術を用いるかの吟味が重要であることは申すまでもないことであるが、獲得される資料も比較的信頼できるものとなるであろうし、先行変数と後続変数との関係もよりはっきりと検討することができると考えられるのである。われわれはこの時期における前述したような学習の経過を明らかにするとともに、それが後の行動の型にどのような影響を及ぼすかを明らかにしていくことが今後の重要な課題であると考えているのであるが、過去の多くの逆向的研究のように数年以上の間隔をおいた資料についてのいわゆる相関的研究ではなく、時間的に隣接する資料を検討することによって生育条件が行動の型に及ぼす影響を明らかにしていかななくてはならないと思うのである。また過去の比較的スタティックな現象の記述とはちがって、母子間の相互関係を明らかにし、その本質をとらえようとするためにも時間の経過とともに相互関係を追跡する研究のデザインを考えることが必要であろう。当面、乳児期にしばって考えてみてもこのような研究は必ずしも多くはないし、また比較的最近になって現われているにすぎない。

このことについて1, 2の例を上げてみよう。まず、Rheingold (1956)⁷⁾は生後6カ月の孤児院に収容されている乳児16名を対象とし母親的な愛情のこもった世話の量を実験的に8週間にわたって操作し、その効果を実験群と統制群について12週間にわたって比較検討したところ、養育にあたる成人に対して示す社会的反応の増大と、与えられた世話の量との間に関係のあること、さらにこのような社会的反応は全く見知らない成人に対しても般化することを見出したのである。

また、Brackbill (1958)⁸⁾は乳児がほほえんだ時に抱き上げてもらうということではほほえむことが多くなり、ほほえんでも抱いてやらないでよくとやがてほほえみが消えてしまうということを実験的に明らかにしている。

これらの研究はいずれも施設に収容されている乳児を

対象としたものであり、また人間に対して加えることが許される操作の範囲内において行なわれたものであり、Harlow (1958, 1959)⁹⁾¹⁰⁾ が猿の新生児を対象として行なったマザーリング(mothering)に関する一連の有名な実験におけるがごとくに厳密に条件を統制した研究は人間を対象とする場合には困難であるが、そうした制約の中で今後、実験的研究がなされることが必要であろう。

また本章の冒頭において母親からの分離に対する不安が乳児に生じてくるということをあげたが、このことに関しても簡単なものではあるが、次のような実験的検討がアメリカのフェルス人間発達研究所(Fels Research Institute for Human Development)で行なわれているのを筆者が滞米中に見ることができた。それは生後13カ月の乳児を母親とともに実験室に入れ、玩具を与えて遊ばせておき、15分たつたところで、透明な仕切りによって母親と別にさせてしまうのである。この段階では母親の姿は見えるわけで、すこしむずかる子どももあるが、それほど長くは続かない。ところがそれから5分たつと母親は実験室から外へ出てしまうのであるが、この場合には激しく泣き叫んだりする子どもが多いのである。この乳児たちは、フェルス研究所の縦断的研究の対象になっているのであって、他のいろいろな出生からの資料が集められており、それらとの関係において母親からの分離に対する不安の強さを検討しようとしているのであった。このような実験を生後13カ月のときだけでなく、その前後の時期においても行なってみることによって分離に対する不安がどのようにして現われてきて、どのように強まっていくかということも明らかにすることができるのではない。また、どのような生育条件下において分離に対する不安が強いというようなことも検討できるであろう。いずれにしてもこうした実験的方法を加味した研究によって、これまで経験的にいわれてきたことを一つ一つ実証的に分析していくことが今後の発達研究における重要な課題ではないかと考えるのである。

次に何らの操作も加えずあるがままの乳児の生育の姿を詳細に観察記述した縦断的研究の例としてはProvence (1965)¹¹⁾ の2人の乳児についての15カ月にわたる研究がある。この研究ではくりかえしていろいろな測定がなされており、いくつかの発達上の問題の原因や影響が明らかにされているが、くりかえしなされた各測定間の時間的間隔が短くから特定の後続変数に關係のある先行変数を明らかにすることが可能となっており、ここから乳児期における知覚的、認知的な発達と不十分なマザーリングとの関係についていくつかの仮説が生れてきている。この研究はいわゆるケース・スタディの域を出

ないものかも知れないが、こうして設定された仮説は、実験的研究をデザインする上に貴重なものとなると考えられるから、この種の研究方法も捨て去るわけにはいかないであろう。

ところでProvenceの報告の中でも指摘されているが、親子関係を相互交渉の過程として考える以上、乳児の側の個体差も忘れてはならないであろう。特に活動性、注意の持続性、刺激感受性などは育児行為に大きな影響があると考えなくてはならない重要なものであろう。これらのうちには出生時よりかなり長期にわたって変化しないものもあり、また一方には変化するものもあるが、それぞれに乳児の母親との関係のあり方を決めるのに關係があると考えなくてはならないから、この面の検討もなされなくてはならない。その意味でKaganとLewis (1965)¹²⁾ およびKaganとRosman (1964)¹³⁾ の一連の実験的研究は興味深いものがある。かれらは6カ月の乳児の注意力についてさまざまな視覚的、聴覚的刺激を用いて検討し、さらに7カ月後に追跡研究を行ない注意力が変化するかどうかについて考察している。かれらの用いた方法は単なる観察だけではなく、脈搏数や呼吸の回数の変化をもインデックスとしている点に特徴がある。児童発達の研究においてはこれまでこのような実験の方法はほとんど用いられてきていないが、今後こうした方法を用いることにより確証性の高い研究成果が期待されよう。

さて、本章の冒頭に第1臨界期における発達上特に重要と考えられる問題をいくつか列挙したが、それらを一言にしていえば母親との間の交互作用の成立ということである。このことが次の2歳、3歳という時期における子どもの行動の型とどういった関係があるかということが明らかにされることによって、はじめてそれらがこの時期の発達におけるクリティカルな問題であることが証拠立てられるわけであって、それまでは単に経験的にそうだといえるに過ぎないであろう。アメリカにおいては出生より成人期に至るような長期間にわたる縦断的研究の中でかなりの成果を上げているものもいくつかあるが、それらはいわゆる1920年代に始められたものであり、現象の記述という観点からはかなり精緻になされているが、先行変数と後続変数との関係を明らかにしようとするような目的にとっては必ずしも満足のいくような資料たり得ないうらみがある。これらの研究が果たした先駆的な役割は高く評価されなくてはならないが、その限界を認識しその成果の上により厳密な方法とより明確な仮説に裏づけられた研究が今後に期待されるのである。

わが国においては乳児期よりの縦断的研究はきわめて

乏しいのであるが、それは経費と時間があまりにもかかりすぎるといふことに主なる原因があると考えられる。しかし近年、そうした試みがいくつか見られるのは喜ばしいことである。¹⁴⁾¹⁵⁾¹⁶⁾ われわれも最近、ある病院の協力を得て妊娠中よりの母子関係の縦断的研究に着手した。このような研究が成果を上げるためには、いろいろの立場の人々の協力がなくてはならないことは申すまでもないのであるが、幸いにして産科学、小児科学の領域の研究者や実務家、さらに助産婦、保健婦等の協力を得て進めることが可能となった。このことは一方において、妊娠中よりの妊婦の心理的状態、胎児に対する期待、家族の人間関係や雰囲気などを明らかにすることができるとともに、妊娠、分娩、産褥の経過についての医学的診断の結果が十分に利用できるということの意味する。さらに新生児以後においても定期的な発育状況についての医学的診断の結果が資料として整備され、心理学的資料と関連づけることが可能となる。次に、このような研究においてなによりも重要なのは対象となる家庭の協力を得るということであるが、このことも上記の人々の努力によって今後数年間毎年20例前後を研究対象として確保することができるようになった。これらの対象となる家庭からは全面的な長期にわたる協力が約束されており、すくなくとも就学期まで一貫して心身の発達を多面的、継続的に追跡研究することが可能である。現在のところではようやく初年度の研究対象が生後数カ月に達したという段階であり、集められた資料もまだわずかであるが、妊娠中の親の心理状態、胎児に対する態度、家族の人間関係などが、分娩後における育児態度や方法に対して影響があるように思われる。このようなことについては今後において継続的にくわしく検討したい。このようにわれわれはこの研究を進めるにあたってはいつも先行変数と後続変数との関係をできるだけ明らかにしていき、パーソナリティの発達過程とその要因を分析したいと考えている。

すでにパーソナリティの形式に関しての乳児期における重要な要因について、Orlansky (1949)¹⁷⁾ はそれまでの研究を概観した結果、母乳か人工栄養か、時間ぎめ授乳かどうか、離乳が早いか遅いか、排尿・排便の訓練がきびしいかどうかというような育児の個々の面に原因を求める根拠ははっきりせず、問題としなくてはならないのは母子間の相互交渉の一般的な諸相であると指摘しているが、われわれが問題として本章の冒頭に述べたことはまさにこのような母子関係のあり方であり、今後の研究においても単に面接等によって育児の方法を明らかにするにとどまらず、検査・観察・評定・実験を通じて、

詳細に母子関係を分析していきたいと考えているのである。

第3章 第2臨界期に関する問題

ここではおおよそ1歳6カ月ごろより3歳ごろまでの時期について考えるわけである。われわれが、この時期の子どもの発達にとって特に重要な意味を持つと考える問題は、しつけをめぐる母子関係と関連がある。即ち、運動、知覚、言語等の急速な発達により、子どもが自分のまわりの環境に対して能動的に働きかけることができるようになる一方において、いわゆる社会化 (socialization) の圧力が親 (あるいはそれにかわるしつけ担当者) から加えられるということがこの時期に特徴的なことである。特に排尿・排便などの生理的な要求にもとづく行動を抑制することを子どもに学習させるようにこの圧力が働くところに問題がある。なぜならば、第1臨界期においては、このような要求の満足に母親が奉仕していたわけであり、その同じ人物が圧力を加えるからなのである。このように、母親が第1臨界期における子どもに対する保護の役割から、一転して禁止、命令を与えるという役割を遂行するようになるのは、子どもが知覚運動的発達によってその行動空間を拡げより有能になるためであり、また言語の発達によって理解が著しく進むためであると考えられよう。したがって子どもの側における発達の程度に親の与える社会化の圧力がよく適合するかどうかということがこの時期におけるクリティカルな問題と考えられよう。しかしながらここでいま一つ忘れてはならないのは前章において取り上げた母子間にどのような相互関係が存在するかという問題が、社会化がうまく行なわれるかどうか大いに関係がありはしないかということである。即ち、もし母子間に暖かい愛情のある交渉関係が成立していないとすれば、子どもは親から与えられるしつけを受け入れないのではないかということであり、罰への不安ばかりでなく母親の愛情を失い拒否されることへの不安というものが子どもの学習を促すのではないかということなのである。しかしながらこのような発達の連関や学習のプロセスについてはこれまでの研究によってはほとんど明らかにされていない。ここでもまた多くの研究が逆方向的になされているということにその原因の大半を求めなくてはならない。ここでも授乳の場合のように、Caldwell (1964)¹⁸⁾ のレビューによってアメリカにおける在来の17の排尿・排便のしつけについての研究の方法を検討してみると、その大半は幼稚園児から大学生にいたる対象について、母親や本人に面接

をして調べたものであり、実際に排尿・排便の訓練が行なわれた時期と調査した時期との間にはかなりの時間的ずれがあり、資料がどの程度の正確さを持っているかも問題であるし、直接的にパーソナティの特性との間に因果関係を求めることにも問題があると考えなくてはならない。また、これらの研究のうちには授乳の方法や離乳の仕方などについても同時に調べたものもあるが、その結果と排尿・排便の訓練についての調査との結果は別別に考察されており、両者の発達の連関はほとんど問題にされていない。育児法についての研究の中でおそらく最もすぐれたものの一つである Sears, Maccoby および Levin (1957)¹⁹⁾ の 379 名の 5 歳児を持つ中流の母親を対象とした面接調査もその例外ではなく、独立変数である排尿・排便のしつけの時期ときびしさ、従属変数である子どもの情緒的反応、しつけの完成までに要した期間のいずれもが回想的に母親から得られたものであり、また授乳、離乳に関する資料とは、わずかに一部分の相関を求めているにすぎないのである。

次に問題となるのはほとんど例外なくどの研究においてもこの時期の社会化の問題として排尿・排便のしつけを取り上げていることであるが、これは多分に精神分析学の肛門愛期の考え方の影響によるものと思われる。しかしこの時期のしつけの問題としては食事の習慣に関すること、運動や探索の制限に関すること、親に対する攻撃の禁止に関すること、情緒の表出の抑制に関することなどが考えられよう。そして排尿・排便のしつけに対する母親の態度は決してこれら他のしつけに対する態度と無関係ではないと考えられる。Sears, Maccoby および Levin (1957)²⁰⁾ は、「排尿・排便のしつけがきびしい母親たちには全般的な厳格さがあるように思われる。彼女たちは子どもがよその子よりも早く発達のより高い水準に到達することを求めているようである。また子どもを導くというよりも追いたてるといふ傾向があり、しつけに罰を用いることが多い」と述べているが、こうしたことがより詳細に検討される必要がある。また、多くの臨床的な研究は、早期になされ、かつきびしい排尿・排便のしつけと後になって現われる問題行動との間に相関があると報告しているが、このような相関的研究にはいくつかの難点がある。まず、排尿・排便のしつけがきびしい母親は、しつけの他の面においてもきびしいという傾向が考えられる。したがって問題の行動と関係のあるのは排尿・排便のしつけという特定な一つのことではなく、母親の全般的なきびしさであるとも考えられよう。また、排尿・排便のコントロールをなかなか学習できないような子どもは、母親から罰をうけ拒否され

ることが多くなり、それがまた子どものしつけに対する抵抗を強くするといった相互関係が考えられ、そこから問題の行動の発生にとって十分な条件がつくり出されると考えることもできよう。このように考察をしてみると、在来の研究や経験的所見から排尿・排便のしつけと問題の行動との間に関連があると一応考えられても、直ちに因果関係を想定することには大いに問題があるということになる。

以上に見てきたように、これまでの研究によっては、子どもが如何に社会化の圧力に対処し、要求をコントロールすることを学習するかについてはほとんど明らかにされていないわけで、第1臨界期の場合と同じように社会化のしつけをめぐる母子関係を、時間的経過とともに詳細に検討する研究が今後必要であろうと思われるのである。

ところで子どもが親からの禁止や抑制をどのように学習していくかというメカニズムはまだ十分に明らかになっているとはいえないのであるが、一応そこには次のような過程が存在していると考えられる。それは禁止を破って行動することに対する不安ということであろう。たとえば、排便のしつけのことについてこのことを考えてみると、次のようになる。

《排便の要求を起こす内的刺激》→《排便の遂行》→《母親から与えられる罰》→《排便に対する不安の発生》
このような一連のつながりが時間的に接近し、しかもくりかえして経験されるならば、《排便の要求を起こす内的刺激》→《排便に対する不安の発生》

ということになるであろう。ここでこのような不安が体罰による苦痛にもとづいているだけであれば、これ以外の過程を想定する必要はないが、多くの場合には、それとともに母親の愛情を失うこと、母親から拒否されることに対する不安の発生ということも子どもがしつけを受け入れるようになることには関係があると思われる。というのは、上述の母親から与えられる罰は必ずしも体罰とは限らないであろうし、またどんな罰であれ、乳児期に母子間に暖かい愛情の関係が確立しているならば、それは愛情を失うことを意味するであろうと思われるからである。このような想定は1歳半乃至2歳ごろの子どもの認知的な発達の水準を考えるとときには無理なものではないと思われるのである。したがってすでに前章において述べたのであるが、母親からの分離に対する不安はこの時期においてはさらに強くなっていると考えられよう。

このように考えてくるとき排尿・排便のしつけの問題は決してそのことのみ取り上げて検討されるべきもので

はなく、それ以前の母子関係のあり方、子どもの認知的発達、運動の発達などと密接な関係を持つものであることを再認識せざるを得ない。したがってきびしいしつけをしているから、ある種類の問題が生じるであろうというような考え方をするのはなく、そのきびしいしつけがどのような文脈の中で行なわれるのかということが明らかにされなければならないのであって、このことこそが従来の研究で全くおろそかにされていたことなのである。なおこの時期のしつけの問題としては排尿・排便のこと以外にもいろいろと重要なことがあるが、子どもがはじめて禁止や抑制を学習するという意味で、発達の過程においては特に重視しなくてはならないと考えるのである。

前にふれた Sears, Maccoby および Levin (1957)²¹⁾の研究は逆向的な方法を用いていることは問題であるが、排尿・排便のしつけのきびしさということを全般的な母親の態度と関係づけて検討している点は、他の研究とくらべてすぐれたところである。即ち、冷たく愛情を表面に示さない母親がきびしい排尿・排便のしつけをした場合には子どもに問題の行動が現われることが多いのに対して、暖かく愛情にあふれた母親がきびしいしつけをした場合には、それほど問題が現われることが少なかったというのである。このような結果は母親の全般的態度が望ましいものであれば、特定の面のしつけに関しての行動が望ましくないものであってもその影響を中和するというを示唆するのではないかと考えられる。このような態度と行動との関係は、乳児期において論じた授乳・離乳の問題においても十分に考慮しなくてはならないであろうと思われるが、これまでの親子関係の研究においては、この二つをはっきりと分けていなかったのである。態度と行動とは一応別々に考えて検討する必要があると思われるが、母子間の相互交渉を細かく分析するならば、きびしいしつけをする愛情のある母親の行動と、きびしいしつけをするが冷たい母親の行動とは同一のカテゴリーには属さないであろうと考えられる。しかしながらそのような分析に耐える資料は回想的に情報を母親から得ることによっては獲得されないであろう。縦断的方法による研究こそがこうした複雑な問題を解明するために必要であり、その中において《親の態度》→《親の行動》→《子どもの反応》という連関が明らかにされていかなくてはならない。このことを具体的に述べれば、たとえば、《暖かい愛情のあふれた母親の態度》→《時間ぎめ授乳の実施》→《子どもからの抵抗(泣くこと、乳をよく飲まぬことなど)》→《体罰を用いない排便のしつけ》→《子どもによる排便の統制の学習》→

……………というように前後関係を全体的状況の中で連関させながら追跡していくということなのである。こうして親の態度と育児行動、子どもの生得的な特性(活動性、刺激感受性など)、子どもの反応としての行動が相互に時系列にしたがって関連づけられながら検討されれば、どのような育児の方法が子どもに影響を持つかということも明らかにされるであろう。なぜならば特定の育児の仕方が強い影響を持つかどうかは、その前後における諸経験との関係において決まるものであるからである。前章においてわれわれが目下着手しつつある胎児期よりの縦断的研究について簡単にその意図や方法を述べたが、そのねらいは正にこのような点にあるのであり、今後、対象としている子どもの発達とそれに伴う母親の態度や行動の変化等を数年にわたり詳細に追跡していくことを計画しているのである。

この章においては社会化の問題として主に排尿・排便のしつけについて論じてきた。また前章においては授乳の問題を取り上げた。それは在来、研究が最も多く行なわれた領域であり、それだけに重要な問題を含んでいるからでもある。しかしこれらの他にまだまだ研究の対象とすべき多くの問題が残されているように思われる。このことは、われわれが独立変数と従属変数とを組み合わせる場合に、あまりにこれまでの理論にとらわれて問題を限定してはならないということを意味する。たしかに児童発達の研究が仮説を検証する実験的研究の方向に進むことは必要ではあるが、それとともに新しい仮説をつくり出すための研究もまだまだ必要な段階にあるといえよう。この点から前章で紹介した Provence (1965)²²⁾のケース・スタディの如きものが今後においても価値を持つということができよう。わが国においても4人の正常児の出生時から7～8歳までの定期的面接によるフォローアップ・スタディ²³⁾が報告されているが、その方法は十分なものとはいえない。しかし、子どもの発達を継時的に家族関係の中で捉えようとした点は評価されるべきであろう。こうしたタイプの研究がさらに方法上の困難を克服して進められることが望まれるところである。

第4章 第3臨界期の発達上の問題

この章では3歳ごろから6歳ごろまでのいわゆる就学前期における発達に関するいくつかの重要な問題を検討したい。

いうまでもないことであるが、この時期に入ると、子どもと母親との関係が、それまでとくらべると著しく変化する。即ち、賞罰によるしつけのあり方が問題であっ

た第2臨界期と異なり、親との同一視 (identification) のメカニズムが子どもの発達にとって重要なものとなってくるということである。さらに、これと関係があるが、子どもの行動面における分化が著しく、認知の発達も目ざましいということにも注目しなくてはならない。われわれが取り上げる問題はこれらのことと関連があるが、列記すれば次のようなことである。

- (1) 親との同一視。
- (2) 行動の基準の獲得。
- (3) 認知の発達、特に知的発達。

これらのことに関する今後の研究の方向を明らかにするために、これまでの研究を検討しながら、以下に論議をすすめていく。

1. 両親との同一視について

同一視の概念規定は研究者の間で必ずしも一致してはいない。ごく一般的に言えば、親その他の手本 (model) から直接賞罰を用いて教えこまれたりすることなく、手本の持つ価値体系を自己の中に反映した行動の仕方が成立していく過程ということになろう。比較的新しい同一視の概念についての検討には Kagan (1958)²⁴⁾ によってなされたものがある。かれによれば、「もし子どもが親の持つ属性を自分も持っていると感じるならば、親の身の上に起きた事にふさわしい感情的体験をかれ自身も持つであろう」という。つまり親が成功をすれば、子どもが得意になるなどのことをいうのである。

こうした同一視の概念規定についてはここでは深く問題としないことにして、それが子どもの行動の発達とどのような関係があるかを考えることにしたい。

同一視について考える場合、まず親が子どもによってどのように見られているかが問題になるのは上記の定義からいっても明らかである。子どもが親をやさしくなんでもしてくれる人と見ているのと、恐しくて冷たい人と見ているのとでは同一視の度合は著しく異なるであろう。また子どもの目に映る親の能力や権威も同じように同一視の強さに影響があると考えられる。これらの点から考えるとき、就学前期から学童期にかけて起きる同一視の問題は、それ以前の親子関係のあり方、特に愛情、保護に関して、ならびに賞罰の与え方に関しての親の態度や行動の問題を前提として検討しなくてはならないと思われる。したがってここにおいても縦断的方法が必要ということになるのである。しかしながら、そのような研究は皆無といってよいのが現状であり、わずかに同一時点において親の態度や行動を問題としている研究があるに過ぎず、それすらもわが国ではほとんど無いのであ

る。したがって同一視に関する研究は今後に待たなければならないといえよう。

ここでいくつかの新しい研究を検討してみよう。まず、Mussen と Distler (1959)²⁵⁾ は幼稚園の男児を対象としてドール・プレイ (doll-play) の分析を行なったのであるが、父親を非常に有能であり、また自分に対して暖かくやさしいと見ている子は、そうでない子よりも男の子らしさの度合が高いという結果を得ている。このことから父親が望ましい手本となっている男児は、父親との同一視が強いということが示唆されるが、子どもの特性をテストによって調べていることとともに、父親との関係を投影的方法で検討しているところにも問題がある。

次に、P. Sears (1953)²⁷⁾ は、ドール・プレイの場面における幼稚園児の行動を観察して、女の子は父親の人形よりも母親の人形を用いることが多く、男の子はどちらの人形も同じくらい用いるということを見出したが、このことは同一視の概念を用いなくては説明することが困難であろう。男の子にとっても、女の子にとっても幼少期においては、母親が子どもの要求の満足をコントロールしているわけであるから、母親との同一視がまず生じると考えられるのである。さらに P. Sears は、男の子の中で母親の人形を最も多く用いた子について見ると、母親が父親よりも愛情をよく示し、やさしく世話をし、父親に対して批判的であり、子どもの外出について抑制することが多いと報告している。つまり両親のうちで子どもにとって重要な目標をより支配していると見られる方と同一視するのではないかということである。

Bandura, Ross および Ross (1963)^{28) 29)} はこの領域において最も組織的な研究を行なっている。かれらは保育学校の幼児をいろいろな成人 (手本) とともに実験場面に入れた。この成人が子どもに賞を与える度合、成人の示す能力の程度及び挙動や言葉づかいなどがいろいろと実験者によって変化させられ、これに対して子どもがどのように模倣的行動を示すかが観察されたのであるが、手本となる成人が子どもに賞を与えることが多く、やさしく世話をするような場合に、子どもの模倣的行動が多くなることが明らかとなった。また、攻撃的行動を示す成人といっしょであった子どもの方が、そうでない成人といっしょであった子どもよりも攻撃性が高いことも明らかになった。さらに同じく成人が攻撃的であっても、その攻撃によって成人が賞を得る場合の方が、攻撃によって成人が罰を受ける場合よりも、子どもの攻撃性が強くなるという興味ある事実も見出された。これらの結果について子どもが、自分に対してよく世話をしてくれる権力を持った成人の行動を模倣するということを示してい

るという解釈がなされた。また、成人の性別も関係があり同性の場合の方がよく模倣されるということも見出された。この研究は、模倣の起きる条件を綿密に検討したものであるが、手本となる成人のどのような行動が特に模倣の対象となるのかについては明らかにされていない。これは今後の問題であろうが、おそらく子どもが自己の目標達成のために役立つと考えるような行動、他の人々は持っていないが手本となる成人が持っている独特な行動などが模倣されるのではないかと思われる。

またいま一つの問題は、同一視の強さを模倣の強さによって考えてよいかとことである。すべての模倣というもの、子どもが手本と同じようになりたいという動機によって生じるものではないということが考えられるとすれば、模倣と同一視の間に単純な関係を想定することは正しくないであろう。また、手本と子どもの間の行動の類似は同一視だけによって生じたものとは考えられず、それ以外のメカニズムを当然考慮しなくてはならない。したがって単に行動上の類似を観察その他の方法で正確にとらえたととしても、そこから同一視の程度をすぐに考えることはできない。

子どもの行動の理解のために同一視ということを明らかにすることが重要であると思われるが、以上述べたごとくそれは簡単なことではなく、その解決は今後に残された問題である。また、同一視の過程と関連する性的役割、自我理想などは、社会・文化によってその内容を異にするものであると考えられるから、わが国の社会・文化との関連で研究がなされなくてはならないであろう。

なお、同一視の問題は、就学前期の発達にとってのみならず、学童期においても重要であるが、同一視の強さは、年齢とともに減じると考えられる。なぜならば、同一視の起きる前提として、子どもが愛情と力に対する強い要求を持ち、しかも自分ではそれらを満足させることができないという条件が考えられるから、子どもが自己の要求を満足させる能力が増すとともに同一視の度合は少なくなると考えられるからである。したがって就学前期において特に同一視の問題が重要であるのでこの章で取り上げたのである。

ここでは同一視の測定の問題に関してはあまりふれなかったが、そのことについては後に節を改めて詳細に検討することにしたい。

2. 行動の基準獲得について

人が自分の行動、信念、動機、感情などが望ましいものかどうかということを評価するということは、かれの内部に基準が存在するということを意味する。人は自分が

いかにあるべきかということをつねに問うているのであり、そのためには基準を必要とするのである。たとえば子どもはうそをついてはいけなく、男の子なら男の子らしくしなくてはいいなどのことを学習すれば、自分の行動をそれらのことに照らして評価するのである。

ところでこうした基準の学習ということは両親その他の人から与えられる賞罰のみによるものだというように簡単に考えるわけにはいかない。基準の中には、別に賞罰が与えられていないのに獲得されたものもあると考えられよう。それではどのように学習されるのかということが問題であるが、それは必ずしもよく分っているわけではない。しかし、子どもが信頼し尊敬し偉いと思っている人（たとえば両親）がいつもある基準にしたがった行動をしているならば、やがてそれを子ども自身が獲得するということが考えられよう。幼少の子どもにとっては自己の住む世界は未知なことを多く含み、予測できないことに満ちている。そこで自己の行動がふさわしいものであるかどうかの判断のための確実な物差しを探し求めるのである。特に就学前期より学童期のはじめにかけて子どもが学習する基準は、家族あるいは仲間との交渉の中に提示されるところのものである。

最も重要だと考えられる基準は、自分はどう振舞い、どのように感じ、どのように考えるべきかということに関することであり、こうした基準がいわゆる自我理想(ego ideal)を形成していると考えることができよう。そしてこの自我理想の形式は主として同一視の過程によってなされると考えられよう。

もし自分の行動や思考が自己の内部にある基準と合致しないとすれば、子どもはそのくいちがいやなんとかして解消しようとするのである。

ここで基準にできるだけ合致するようになろうとする動機が存在を想定することが必要となってくる。このような動機は愛情、承認を求める動機などとは種類を異にするものであるが、子どもの行動を理解するには等しく重要なものであると考えられる。しかしこれはこれまでほとんど問題として取り上げられていないのである。

就学前期はいろいろの基準が学習されるという点で重要な意義を持つと考えられる。そこでどのようにして基準が学習されるのかについて検討して今後の研究の方向をすこしでも明らかにしたい。

まず第1は本章のはじめに述べた同一視のメカニズムである。

次に、これと同じように基本的なものと考えられるのは、子どもが経験によって環境の中に存在する事物に対して一定の期待を持つようになるということに関係があ

る。これは Hebb (1946)¹⁰⁾ のチンパンジーの恐れについての実験の結果が示唆するところである。即ち、手足の無いチンパンジーや人間の型が提示されると強い恐れが現われるということから、いつも一定の事物を知覚していれば、その刺激のパターンについての固定的な期待が形成されるのであるという想定がなされているのである。そこで期待に対する違背 (violation of expectancy) ——たとえば体のない頭は部分的には見なれたものである——は恐れを引きおこすと考えられているのである。このことを幼児にあてはめてみよう。たとえば「手を洗いなさい」、「ママをぶってはいけません」というような言葉を毎日毎日くりかえして聞かされるとすれば、この言葉が認知的に固定したものになり、正しい行為の仕方であるとして受け入れられるようになる。このようにしてできた期待からのずれは子どもに不安を生ぜしめることになると考えられる。このような期待は基準といってもよいであろう。

第3の条件は罰を予期することから生じる不安と関係があると思われる。子どもがわるいことをして罰を受ける場合に、親は罰を与える前にそのわけをいって聞かせることもあるし、罰を与えた後にいうこともある。このような罰と理由の説明との前後関係について Aronfreed (1964)¹¹⁾ は、子どもが悪いことをした直後に罰を与え、その後でその理由をいって聞かせることが、子どもに自己批判 (self-criticism) を確立させるのに最もよい方法であることを人工的な実験場面における観察から見出している。このことについてかれは罰の終わった時に生じる不安の低減の結果として自己批判が学習されるのであると考えているが、罰を受けることによって子どもはそれを与えるおとなに注目することになり、したがってその後でなされる理由の説明にもよく耳を傾けることになり、自己批判もよりよく学習されるとも考えられよう。

もちろんここでいう自己批判ということと基準とは同一のものであるとはいえないが、罰を与えるタイミングが基準獲得の過程と関係があるのではないかということが、Aronfreed の研究の結果から示唆される。これまでの罰についての研究には、その頻度や種類を問題にしているものが多いが、このようにタイミングということを検討したものはないという点で Aronfreed の報告は興味がある。

いま一つは母親が乳児期より愛情をもって接し世話をしてきた結果、子どもにとって報酬価を持っているので、母親の言葉、行為、態度なども報酬価を持つようになり、それが基準として取り入れられるのではないかということである。

以上基準獲得の四つの過程をかなり恣意的に想定してみたのであるが、これらが単一の過程とし働く場合、同時に働く場合とが考えられる。しかしながらこのことに関しては今後の研究にまたなくては明確にすることはできないであろう。

さて、基準の獲得ならびに基準からはずれることに對しての不安の出現ということの前提となる条件は、子どもの認知的な発達ということである。したがって、このことが特に問題となってくるのは、3歳ごろからであると考えられるのである。このことに関連して最後に考えるべきいま一つの重要な問題は、就学前期から学童期のはじめにかけていろいろな基準が獲得される発達の順序である。恐らくこのことに関しては未だはっきりと分析した研究はないので以下に述べるのは推測にすぎないが、十分検討しなくてはならぬ問題であろう。

多分一番早く学習される基準は排尿・排便の習慣に関するものであろう。すでに3~4歳の子どもでもしくじった時にははずかしいという様子や不安を示すことからこのことが想定される。

これに次いで現われる基準は家族間の交渉を通じて子どもがくりかえし経験するところのことに関係があると思われる。即ち、怒りの表出、人に対する攻撃、物の破壊、過度の依存、泣き方などに関する基準であり、これらは3~4歳のころにはほとんど時を同じくして獲得されると思われる。

次に5~6歳ごろにはっきりと現われてくる基準の一つが男らしさ、女らしさに関することであると考えられよう。このことは、次の学童期にまでわたって徐々に獲得される重要な問題である。いわゆる性的役割というものは男性、女性に対してふさわしいと文化的に承認された諸特性から成るものであるが、これらが幼児後期より徐々に子どもによって獲得されていくのであろう。

いま一つ5~6歳ごろに現われる基準は遊びと関係があると思われる能力についてのものである。このころの子どもは競争して負ければくやしがり、うまく組み立てられないパズルをかんしゃくを起こしてこわしたりするが、これらは子どもが自己に対して設定した能力の水準に達しえなかったことの結果生じたことだと考えられないであろうか。

以上にあげたいいくつかの基準が、この順序によって出現するかどうかは確実ではないが、いずれにしても3~6歳の時期における発達にとって重要な役割を演ずるものであると考えられよう。そしてこのような基準に違背すること、基準に到達できぬことがこの時期の子どもの不安の大きな原因となると思われる。そしてそのような不

安に対していろいろの形の防衛がなされるということを考えると、基準の獲得についてより詳細な分析が必要であろうと思うのである。特に基準の違背に関する不安が強ければ問題の行動を生じる場合もあることを考えればこのことはなお明かであろう。

臨床的な研究によって就学前期にはいろいろな恐怖症 (phobia) が多いことが明らかにされているが、これとこの時期における基準の獲得の関連を検討することは特に重要であると考えられる。こうした問題を持つ子どもの親子関係などを詳細に追跡してみることから、就学前期におけるいろいろの基準の獲得の過程とそのメカニズムを明らかにすることができるのではなかろうか。

3. 同一視や基準の測定について

これまで本章において検討してきた問題は、同一視といろいろの基準の獲得ということであった。われわれはこれらの概念が今日の人格発達の研究の中で重要な地位を占めつつあることを認めるものであるが、それらをどのようにして捉え、如何に測定するかについては必ずしも明確ではない。そこで本節では、こうした測定の問題について考察をしてみたい。

すでにこれまで述べたところからもある程度明らかなく、われわれは生後 10 年ほどの間に学習される主要ないくつかの基準を想定する。即ち、a) 性的役割の基準、b) 愛情の授受に関する基準、c) 能力に関する基準、d) 対人関係のあり方に関する基準、e) 自己の評価に関する基準などがそれである。

ここでわざわざ基準ということばを用いなくても、動機とか要求とかいうことばを使ってもよいのではないかという疑問が提出されるかもしれない。しかしながら基準はそれらとは必ずしも同義ではないということは、次のことから明らかになろう。まず、動機の場合には、目標の達成によってその強さは低減し、しばらくの間は目標を指向する行動が生起する可能性は減少すると考えられている。ところが基準の場合にはこのようなことはない。たとえば性的役割の基準に合致する行動はくりかえしてなされても決して弱められたり消滅したりはしないのである。第2には、動機、要求というものは、緊張状態と考えられているがそれがどのようにして生じてくるのかについて説明するような理論をわれわれは持っていない。これに対して基準は認知的なものであり、したがってそれがどのように獲得されるかを明らかにすることは可能と考えられるのである。そして基準が生じてくるメカニズムのうちの主要なものとして両親などとの同一視を考えることは、前章までの論議によれば、必ずしも

無理ではないと思われるのである。つまり子どもが、両親をはじめとしていろいろな手本と同一視をする度合を明らかにするというのが、基準の測定という問題の解決に迫ることになると考えるのである。

周知のごとく、同一視の度合を知るためにこれまでよく用いられた方法は、手本と子どもとの間の行動がどのくらい類似しているかを両者に対して質問することによって検討するということである。しかしながらこの方法には二つの欠陥があると思われる。第1に、両者が類似の行動を示すとしても、それは同一視とはほとんど関係のないことで、手本が子どもに対して与える賞罰との関連で考えられることも多いのではないかということである。第2には、いうまでもないことであるが個人の供述にどれだけの信頼がおけるかという一般的な問題があるということである。さらに、同一視のプロセスの核心となるのは必ずしも手本との行動上の類似ということではなく、手本といくつかの特性を共有しているという認知的な信念ともいえるものがむしろ重要なのであるから、同一視の度合は、子どもが手本としている個人に生起している事に対応して行動する度合によって測定することの方が正しいと考えられるのではないか。こうした点から見て、今後の研究において重要なものとされるべき方法はどのようなものであるかを検討しなくてはならない。このことに関して、小規模なものではあるが注目し値すべき報告がある。それはフェルス研究所における Kagan と Phillips (1964)³²⁾ の行なった実験に関するものである。対象は6〜8歳の男女16名である。この子どもたちは、自分と同性の親ならびに同性の知らないおとなの間に坐らされる。この3人の前のスクリーンにはぼんやりした絵が写しだされる。ここで子どもの存在は実験者によって無視され、2人のおとなにすべてのコミュニケーションが向けられる。2人のおとなは絵がなんであるかを正しく答える競争をさせられるのであるが、60分の実験の間、子どもの方を全然見ないように指示されている。この60分の間における子どもの行動は片面鏡を用いて観察され、実験者が1枚1枚の絵に対する2人のおとなの回答に対してどちらが正しく、どちらが間違ったかを報告する場合に子どもがどのように反応するか——表情の変化など——が記録された。

また、子どもの体に電極をつけて脈搏数の変化が測定された。

結果は、同性の親が正しかったすべての場合と、同性の知らないおとなが正しかったすべての場合とについて比較することによって得られたが、同性の親が正しかっ

た場合に子どもに得意の気持を示す行動が多く見られ、また脈搏数が増大することも明らかになった。

この研究は予備的段階を出ないものとは思われるが、われわれの上述の考察に照らしてみると今後の研究の方法について示唆するものがあると思われる。そればかりでなく脈搏数をインデックスとして用いている点も興味があるし、さらに行動観察法に多くを依存していることにも注目したい。というのは、現代の人格研究などにおいては、あまり十分な吟味をすることなく、すぐにテスト法や質問紙法が用いられているということに対してわれわれは強い不満を持つものであるからである。ロールシャッハ、TATその他のテストを実施するに要する時間は、子どもの教室における行動や実験室のような特殊な場面における行動の観察に必要な時間とさして違わないものであると思われる。であるとするならば、行動観察法をしりぞけるような理由は全く見出せず、むしろこの方法こそは古くて新しい方法であるということができないのではないかと思うのである。これに対して、人格テストなどにのみ頼れば内部に一貫した相関マトリックスなどが得られても、実際の行動の変数とはほとんど関係のないような反応が得られ、それをもとにして理論をつくり上げることになるとすればわれわれは大きな誤りを犯すおそれなしとしないのである。

さて性的役割の基準の研究の方法ということに関していま一つ興味があるのは、Kagan (1965)³²⁾の実験である。かれは小学2～3年の子どもが、学校に関係のある事物について持っている性的役割の概念を検討したのであったが、その際に用いた方法は古典的なごく簡単なものであった。つまり男性、女性を表わす無意味つづりを子どもに習得させた後に、いろいろの事物の絵を見せて、それぞれの絵に適当な無意味つづりを当てはめさせたのである。このような方法によって彼らは、2～3年の子どもが学校を女性的なものと見ていること、男子が学校を男性的なものとなす度合が高くなると、注意力、集中力を要する課題の成績が良くなることなどを明らかにしたのであるが、かれらの用いた方法は、あまり今日では問題とされることの少ないものであることに注目したい。というのは、現在よく用いられる標準的な手法によって十分に検討され得ない問題がこうした方法によって多少とも解明されたからである。もちろん、さらに進んだ新しい手法によってよりの確な問題の分析がなされなくてはならないことは改めていうまでもないことではあるが、いづれにしてもこれまでの攻撃、依存などといった動機を変数として問題にすることよりも、認知的な基準と、それからのずれとを問題として取り上げることの方が人格

の発達 の解明にとってはより重要なこととなるものと考えられる。

4. 認知の発達過程の縦断的検討について

この問題はこの時期のみではなく、乳児期より青年期にわたる長期間における発達の変化に関する問題である。しかしながら最近における Piaget の説の検証をめざす研究の多くは、就学前期から学童期にかけての子どもを対象としたものが多いということ、この時期において Piaget のいわゆる《概念前の時期》(2～4歳)、《直観的思考の時期》(4～6歳)、《具体的操作の時期》(6～11歳)の三つの段階間の移行過程が見られることなどの理由から、特にこの章において取り上げることとする。

いうまでもなく幼児期から青年期までの認知、思考の発達を総合的な問題として取り扱うという Piaget 流の考え方は、最近のアメリカや日本の児童心理学の研究に強い影響を及ぼしており、かれの理論を再検討しようという動きが盛んである。このような事情をよく伝えるものの一つとしては、Wallach (1963)³⁴⁾の子どもの思考の研究についての理論的な考察がある。かれは Piaget の感覚運動的技能の出現と概念形成の発達との間に機能的連続性があるという考え方、ならびに思考の発達を総合的体系的なものとして見るべきだという主張を特に重要なものとして取り上げている。

このような考え方は、すでに多くの系統的な研究の中に反映している。たとえば、Wohlwill (1960)³⁵⁾は数概念の発達を取り上げ、この面における抽象的概念形成は数に関する特別な訓練によって影響されるところは少なく、子どもの生活の中における全般的な経験の総合によって発達するものであることを示唆している。

わが国においても、この傾向の研究はここ数年盛んに行なわれている。たとえば波多野と伊藤(1966)³⁶⁾は保存(conservation)についての訓練を Smedslund(1961)³⁷⁾38)のいわゆる《非強化葛藤試行》のカリキュラムによって行ない、保存の学習にとってそのような訓練の効果があつたことを明らかにしている。さらに、藤永、斎賀、細谷(1963)³⁹⁾40) (1964)⁴¹⁾は、就学前の幼児を対象として実験的カリキュラムを設定して数概念の発達にどのような効果があるかを検討し、これを《実験教育法》と呼んで、その重要性を強調している。これらの研究は子どもの認知、思考の発達過程と環境刺激との関係を明らかにしようとする意図を持つものであり在来の横断的方法によって発達の変化を記述した研究では明確にしない因果関係や発達の変化の継時的様相を捉えようとするところに特色がある。しかしながら、これらの研究において

問題となることは、時間という変数を導入はしているが、比較的短い時間における変化を捉えていることであり、またこのことと関連してカリキュラムの効果を直後において検討しているのみで、永続的な変化が起きたのかどうか明確にされていないということである。さらに、対象となる子どもの過去における経験が十分に考慮されていないということも問題となるであろう。

こうした点を解決するためには1年あるいは数年という期間にわたる教育的実験を行ない、その間に実験的のいろいろな体験を子どもに与え、時間の軸にそって子どもの発達の変化が捉えられることが必要であると考えるのである。たとえば Piaget の認知の発達の一つの段階から次の段階への移行過程を問題とするのならば、そのような変化の起きると考えられる年齢を中心として1年乃至数年にわたる研究を行なうことが考えられるであろう。

即ち、一つの段階から次の段階への移行ということの中にはいくつか質的に異なる一連の変化が考えられるとすれば、そのことこそがこのような研究方法によって分析的に検討されるべきなのである。Piaget らの考えを参考にしてみればこのような移行過程の中には新しい段階の形成期から達成期までが含まれていると考えられるし、また前の段階における思考過程の構造と後の段階のそれとの間の統合が徐々に行なわれるということも考えられるのである。しかしながら発達段階間の関係については一方に連続性を強調する考えがあり、他方には非連続性を重視する考えがある。即ち、発達が連続的に徐々に量的に変化する過程であるのか、一つの段階と次の段階との間に質的に異なった突然の滑らかなでない変化の過程があるものかという対立した考え方があるということである。もっとも最近においては、極端な考えは少なくなり、Inhelder と Noëting (1960)⁴³⁾ がいうように、知的操作の発達に関しては連続性と非連続性が交互に生起するという見方がでてきている。即ち、連続性・非連続性は、新しい行動と既存の行動との間の相対的な依存関係、独立関係ということによって考えなくてはならないという考え方である。

したがって新しい行動の形成期においては、前の行動への依存度が高い(連続性)が、一度達成されるとそれは次の行動の形成への出発点とはなるが、前の行動とは比較的に独立したもの(非連続性)になるのである。しかしながら、このような考え方は未だ作業仮説の域を出ないのであり、この仮説を検証するための実験が計画され、実施されることが望まれるのである。

第5章 第4臨界期に関する問題

この章では、6歳ごろより11歳ごろまでの時期、つまり一般に学童期とよばれる時期に関する問題のいくつかについて取り上げる。

この時期は、子どもの生活の範囲が拡大し、交友関係、学校生活を通じて、さまざまな知識や技能の習得がなされるわけであるが、このことが発達上にも大きな影響を及ぼすと考えられる。

われわれがここで研究問題として取り上げることも、こうしたことと関係がある次のような問題である。

- (1) 知識や技能の獲得とパーソナリティとの関係、ならびに知的発達と親の行動や態度との関係。
- (2) 性的役割の基準獲得と行動特性の持続性、一貫性との関係。

以下これらについてこれまでの研究成果を検討しながら考察を進めていく。

1. 知的発達とパーソナリティおよび親の態度との関係

これまでの研究から、児童期の間はかなり知能指数の変動する子どもが多いことが知られている。たとえば Honzik, Macfarlane および Allen (1948)⁴⁴⁾ の200人についての縦断的資料の分析によれば、6歳のIQと10歳のIQの相関は.76である。

ところでこのような変動とパーソナリティとの関係、親の行動や態度との関係を検討した研究として Sontag, Baker および Nelson (1958)⁴⁵⁾ のフェルス研究所の縦断的研究の資料の分析結果の報告がある。対象となっているのは140名の子どもで、3歳より12歳に至るまでの毎年のIQと行動観察の資料が整えられていた。これらの子どものうちには、大体IQが恒常な者、IQの上昇する者、IQの下降する者の三つのタイプが見られたのである。IQが著しく上昇した男子の数は、女子の数の約2倍であり、またIQの上昇した子どもと下降した子どもを比較すると、前者の方が自立的であり、競争心が強く、さらに言語による攻撃の度も高いということがわかった。このような結果は、子どものIQは知識や知的技能の反映であるとともに、知的課題を解決しようとする要求の強さの反映でもあることを示唆するものではないだろうか。したがって子どもの知識や技能や知的達成の要求の程度が変動するものであるならば、IQも上昇したり下降したりすると考えられるのである。

三宅 (1963)⁴⁶⁾ は就学前期より学童期にわたる7年間

について約 100 名の子どもを対象として毎年知能検査、行動観察、行動評定、面接等を実施して縦断的資料を収集しつつあるが、就学前後数年の間における IQ の変動に注目して、特に IQ の上昇した子ども 24 名と、IQ の下降した子ども 24 名についての比較を試みたところ、自立性、達成の動機について IQ の上昇したグループの方が高い行動評定値を得ているという結果を得た。

さらにこれらの研究と関連のあるいま一つのものは、Kagan, Sontag, Baker, および Nelson (1958)⁴⁶⁾ のフェリス研究所の縦断的研究の対象児童についての研究である。かれらは 6 歳と 10 歳の間において IQ の特に上昇した子ども 35 名と、下降の著しい子ども 35 名を選び出し、これらの子どもに TAT を施行して達成の動機、競争意識などを検討したところ、前者のグループの方が、それらに関する得点が高かったという結果が得られたのである。

以上に見てきたようないくつかの研究の結果について総合して考えてみると、強い達成動機、自立性、競争意識、言語的な攻撃性などを持つ子どもは、知的な課題と取りくむ要求が強く、そのことが IQ の上昇につながるのではないかとこの想定が成り立つように考えられる。ただしこれらの研究の対象となった子どもは、いずれも社会経済的な地位が中程度の家庭の者であり、また全般的に IQ も平均よりやや高い子どもが多いので、上のような想定をこれだけの結果から一般化することには問題があると思われる。しかしながらそのような限定されたサンプルの範囲においてはであるが、前述したような IQ の変化とパーソナリティの特性との関係が見られたということは、注目されるべきであろう。

次に問題となるのは親の態度や行動との関係についてはどうかということである。

上述の一連の研究から明らかになったように、IQ と子どもが知的な課題解決に取りくもうとする要求の間に関係あるとするならば、次には、そのような要求の強さと、親の特定の態度——たとえば子どもの学習を奨励する態度——との間に関係がないかということである。Kagan と Moss (1962)⁴⁷⁾ は、生後の 3 年間において子どもが歩行をおぼえたり、言葉をおぼえたりすることを母親がどのくらい促進しようとするかについての評定とその子どもたちの 9～10 歳の間における IQ の変化との関係を検討して次のような結果を得た。すなわち、女子については IQ の増加量と幼少期における発達に対する母親の関心度との間に正の関係が見られた。男子についても正の相関が得られたが、女子の場合とくらべると低かった。これについて Kagan らは、女子の 3, 6, 10 歳における

IQ の方が男子のそれらよりも母親の教育程度との関係があるという結果と関連させて、女子の方が母親との同一視の度合いが強いということが原因ではないかとの解釈をしている。

母親の態度が子どもの達成動機にどのような関係があるかを検討した Winterbottom (1958)⁴⁸⁾ の研究もこれと関連して興味がある。彼女は 8 歳の男子を持つ母親に対して、子どもに自立や成就の行動に関する要求をどのくらいしているかを尋ねたのである。自立や成就の行動の例として、あらかじめ 20 の項目が用意されており、母親はそのうち自分が現在までに子どもに要求していることに関する項目を選ぶわけである。またすでに以前から要求していることについては、それを子どもが何歳のころに要求したか、どのように要求したか（賞罰の与え方など）を答えたのである。これらの項目には、「自分の権利を堂々と主張する」、「はじめてのことでもすすんで一人でやってみる」、「一人でずばんすることができる」などがある。一方、子どもにはいろいろな場面についての簡単な説明が与えられ、それに対して自分で話をつくらることが求められ、それらを分析して成就や達成動機の得点が算出された。母親が、多くの自立や成就の要求を子どもが幼少のうち（特に、4～7 歳の間）にした場合には、子どもの達成動機が強いという関係が見られ、またそういう母親は子どもの自立に対して身体的な接触による愛情を示すことが多かったという結果も得られた。

三宅 (1961)⁴⁹⁾ は Winterbottom の用いた項目を修正して、6 歳の男子 20 名、女子 20 名とその母親を対象として、幼児の自立や成就の行動と母親の期待度との関係を検討した。この場合、男子、女子ともに社会経済的地位によって中層と下層とに分け、それぞれ 10 名ずつを選んだ。また子どもの行動については、遊びの場面の観察にもとづく評定を行なった。母親の期待度については子どもが 4～8 歳の年齢段階において有意の差をもって中層の方が下層の方よりも高かった。また子どもの行動の評定についても中層の子どもの方が、下層の子どもよりもどの項目においても高い評定点を得ていた。また男女差は特に見られなかった。なお、これらの子どもは、われわれが縦断的研究の対象としているものであり、その後も毎年 IQ の測定、行動評定等がなされているが、一般に 6 歳時において自立や成就の行動の評定点が高かったものは、その後 IQ 上昇の傾向が見られるが、この点については、近い将来において 12 歳までの資料の整理を終えた上で、詳細に検討するつもりである。

ただ Winterbottom の研究でも、三宅の研究でも、自立や成就の行動や要求の項目にさまざまな領域のものが

雑多に含まれているという点が問題であり、自立、成就、達成といっても、知的な面、身体運動的な面、技術的な面、社会的な面といったように分けて考えることが必要ではないかと思われる。この点、前にふれた三宅(1963)⁶⁰⁾の就学前後数年における知能指数の変動と行動特性との関係を見た研究においては、行動評定項目をこうしたいくつかの面に分けて検討したところ、IQの上昇に特に関係のあるのは、知的な面、ならびに社会的な面における自立性であることが明らかになっている。もっとも達成動機の方については、技術的な面、運動的な面もIQの上昇と関係が見られ特にはっきりとした結果は得られていない。これらの問題点はこれからの研究によって明らかにされなくてはならないであろう。

いま一つここで取り上げたいのは Rosen と D'Andrade (1959)⁶¹⁾の実験的研究である。これまで紹介してきた研究が、いずれも母親のみを独立変数として考えているのに対して、かれらは父親も問題としていることが第1の特色であり、次に親子の行動を直接、実験場面を設定して観察により捉えているということが第2の特色であり、家庭の居間においてできるだけ自然な状況に近い場面を設定して実験を行なったことがいま一つの特色である。対象となったのは9～11歳の男子とその両親であり、TATの図版に対しての子どもの反応によって達成動機の高い20名と、低い20名とにあらかじめ分けられていた。両親のいる前でいくつかの課題が子どもに与えられたが、達成動機の高い子どもの方が、低い子どもよりも成績が良かった。また、達成動機の高い子どもの母親は、息子課題遂行中において情緒的関与の度合が高く、息子との同一視が強く見られた。また父親の方は、それほど息子に強く働きかけたり、要求するところは見られず、自由を許す度合が高かった。

さて、本章の最初にもふれたところであるが学童期における発達の中の一つのクリティカルな面は、知識の獲得をめぐる態度、知的技能達成の動機に関することであり、この時期に形成された態度や基準や動機は、青年期や成人期に至ってもそれほど変化しないことが、フェルス研究所の縦断的研究などから明らかになっていることを考えると、今後の研究においてより厳密な方法で検討されるべき価値のある問題であるといえよう。

これまでの研究の結果から一応次のようないくつかの仮説が導き出されると思うが、これらの検証は今後にまたねばなるまい。

まず第1は、知的技能達成の要求は、知的技能を重視し、その獲得を奨励する親との間に愛情と承認の関係を維持しようとする要求にもとづくものではないかという

ことであり、第2は、知的技能の達成のための良き手本となる親との同一視から知的技能達成の要求が生じるのではないかということである。第3は、親が知的技能達成を強調するならば知的技能達成の動機は強くなるのではないかということである。このことについてはほとんど研究されていないが、前述したように達成動機を一般的なものとして考えないで、いろいろな面に分けてみなければならぬということになる。たとえ親が運動的技術や社会的技能の達成を強調しても、それは子どもに知的技能達成の動機を生じさせることにはならないであろう。第4には、親があまり支配的であれば、知的技能達成の動機は弱く、子どもの自由を認める度合が高ければ、その動機は強くなるのではないかということである。特に同性の親の場合にこの関係は強いと考えられる。

以上に知的技能の達成と親の行動や態度との関係を考察してきたのであるが、学童期はまた仲間との交渉が重要な時期である。しかしながらこのことと達成動機、自立性などとの関係はこれまであまり検討されていないようであり、今後の研究にまたなくてはならない。従来の縦断的研究においても子ども自身に関する資料、母親に関する資料は比較的よく集められているが、仲間関係に関しては、ほとんど資料がなく、この問題は検討しようがないのである。

2. 性的役割の基準の獲得と行動特性の一貫性

すでに第4章において就学前期における問題を検討した際に、子どもがそれぞれの性にふさわしい行動を同一視のメカニズムなどによって獲得することについてふれたのであるが、ここではそのことが男、女それぞれの行動特性の確立とどのように関係があるのかを考えてみたい。

Kagan と Moss (1962)⁶²⁾はフェルス研究所の縦断的研究の資料を分析して、出生より成人期に至る長期間にわたって行動特性がどのように一貫性を示すかを検討している。この研究は、おそらく行動の予測ということについての解明に一つの手がかりを与えるという意味で非常に貴重なものであると思うので、その方法を略述して問題点を指摘してみたい。

かれらはすでに整えられている縦断的資料を発達段階により四つに区分した。即ち、0～3歳、3～6歳、6～10歳、10～14歳の4段階である。そしてこれらの各段階に関するすべての資料から子どもの行動特性に関する評定を行なった。一方、これらの対象になった71人の子どものはすでに20～30歳に達していたが、個々に長時間の面接がなされ、その結果にもとづいて成人としてのかれらの行動

特性の評定がなされた。取り上げられた特性は攻撃性、依存性、受動性、知的達成、社会的交渉における不安、対異性行動、性に適合した行動などである。さらに母親が子どもに与えた批判、保護、制限、奨励の度合も縦断的資料から明らかにされた。これらの資料について相関を算出することによって行動の一貫性、持続性が検討された。

最も興味のあるのは、6～10歳の時期において示された多くの行動は20～30歳におけるそれらと典型的に類似の行動をかなりよく予測するという結果である。たとえば、緊張場面からの逃避、家族への依存、怒り易さ、知的達成への関与、社会的交渉への不安、性にふさわしい行動をすること、対異性行動などは、学童期における類似の行動とかなり関係があることが明らかにされたのである。しかし、これらのそれぞれの一貫性の度合は男と女の間に必ずしも同様ではなく、たとえば、受動的行動、依存的行動は学童期から成人期まで女子においては一貫しているが、男子においては必ずしもそうではなく、また攻撃的行動、性的行動は逆に男子においては一貫しているのである。このような結果は、それぞれの行動が性的役割の伝統的基準にどれだけ合致しているかということによるのだと考えられている。たとえば、受動的行動、依存的行動は男子にとってはその性的役割の基準に合わないが、女子のそれには合致しており、他方、攻撃的行動、性的行動は男子にとっては是認されるが、女子にとっては否認されるものであるというのである。

次に知的達成への関与に関しては、男、女ともに長期にわたる一貫性が見られ、このことについては、男、女いずれの性的役割の基準にも合致するものであることによるという解釈がなされている。

このような結果から、子どもが性的役割の基準に準拠して自分の行動の型を確立していくということが、パーソナリティの発達における連続性、非連続性を決定するものであるということを結論として導き出している。

この研究は学童期における行動の発達のメカニズムについての今後の研究に大きな示唆を投げけるものと思われるが、相関的な分析に終始しているというところに問題がある。もちろんこのような研究の方向の第一歩としては相関的方法を用いることが適当であろうと思われるが、それが果して事実の真の姿を捉えているかどうかについては疑問を持たざるを得ない。次に来たるべき段階は、個人個人の資料を詳細に再検討し、どのような時期において、どのような条件の下において行動発達に連続性が見られるかを明らかにし、他方、変化が生じるのはどういう状況においてどのような時期においてであるか

を検討する作業であろう。このことは必ずしも容易なことではないと思われるが、縦断的資料があらかじめそのような分析を予想して集められる場合には比較的容易ではないかと思われるのである。

次にこの研究の結果の解釈についてであるが、Kaganらは、性的役割の同一視というメカニズムによって、行動の一貫性を説明しているが、果してそうであるかどうかは必ずしも簡単には決められないであろう。すくなくともいくつかの別の解釈も考えられると思われる。たとえば、そのような行動が生物学的、発生的に決定されているのではないかというようなことも考えられるであろう。また、かりにかれらのいうように同一視のメカニズムによるものだとすると、社会・文化によって性的役割の基準は異なるわけであるから、比較文化的に検討してみることが必要であろう。たとえば、知的達成への関与に関して、KaganとMossの分析の結果では男女ともに発達的な一貫性が見られたわけであるが、他の文化において男女の間にこの点に差が見られ、それがその文化における性的役割の期待と合致するものであることが明らかにされるならば、かれらの同一視のメカニズムにもとづく解釈が妥当であるという裏付けになると考えられる。

いずれにしても学童期における子どもの行動のプロファイルが将来の行動をかなりの程度予測するものであることを明らかにしたという点でKaganとMossの研究は高く評価されてよいであろう。

ただ上述したごとくそれが性的役割の同一視のメカニズムによるものとするならば、われわれはわれわれ自身の文化を背景とした実証的研究によって日本の子どもの発達についての検討をする必要があり、異なった文化において見出された結果をそのまま受け入れるわけにはいかないのである。

第6章 親子関係研究の方法上の問題

われわれこれまでの論議の中で、行動の諸体系の発達的な変化のさまざまな面についての検討を行ってきた。しかしながらそのような変化が生起するための重要な先行条件である親の行動や態度についての組織的な考察をせずに論議をすすめてきたように思う。

親の養育行動や態度の実際または類型と、子どもの行動や人格特性との関連、とくに共変関係、因果関係についての研究は、これまでに相当な数にのぼっているが、家族関係のあり方と、子どもの人格形成との間に密接な関係があるというようなごく一般的な結論以上にはでないのが現状であり、今後この段階を越えるためには

より厳密な理論的、実験的な研究を必要とすると考えられる。われわれが本稿において取り上げた問題もこうした方向への手がかりとなる種類のものであると思っている。

こうした観点から本章では、親の行動や態度の影響、特に母親のそれについての考察をしながら、在来の研究について若干の批判を加えてみたいと考えている。

1. これまでの研究の問題点

子どもにとって母親の行動のうちどのような面が最も強く影響するかということは必ずしも明瞭ではない。そこで子どもを叱りとばすとか、膝の上にのせてやるとか、ほうびをやるとかといった個々の特殊な行動と、拒否、容認、寛容、厳格などといった抽象的な変数とは区別して考えてみる必要がある。たとえば母親の拒否というものの操作的な定義をする場合に、われわれはそれがどのような文化の下におけるものなのかを問うことなしには正しく行なうことはできない。つまり拒否という概念の中に含まれる具体的な行動は文化によって異なるということなのである。したがって、拒否とは一つの態度なのであり、どのような特定の行動がその態度の最良の操作的インデックスかであるかは必ずしも明らかではない。またこれまでの研究で拒否と対立するものとしてよく問題にされる受容あるいは保護についても同じように考えることができる。このように親の表面にあらわれた行動は、せいぜい態度を間接的に推定させるものに過ぎない。即ち、親の態度と行動との間には一般にかなりのずれがあると考えた方がよいのである。

Schaefer (1959)⁵³⁾ は多くの在来の研究の結果について因子分析を行ない、《受容——拒否》、《支配——自由》という二つの次元が母親の行動についての主要なものであると結論している。ところで、興味のあるのは、《受容——拒否》の次元上の母親の位置の方が、《支配——自由》の次元上の位置よりも時間的な経過による変動性が少なく、かなり恒常的であるということである。このことは、《支配——自由》ということの程度は子どもの行動がどのくらいの統制を必要とするものであるかに依存するものではないかということを示している。これに対して《受容——拒否》ということは母親のパーソナリティに関するより固定的、不変的なものであることを示していると考えられよう。さらに、《受容——拒否》の次元に関しての測定に用いられる変数は、《支配——自由》についてのそれよりも、子どもの年齢によって変化することが少ないということも想定される。

次に Becker (1964)⁵⁴⁾ は Schaefer の提出したモデル

に修正を加えている。かれは、《受容——拒否》の次元はそのままでよいが、《支配——自由》の次元の方は、《制限——自由》という次元と《不安と情緒的関与——平静と無関心》という次元に分け、これらの二つの次元は互いに直交的であるとしている。

このいずれのモデルの方が適当であるかは今後の研究にまたなくてはならないであろうと思われる。

さて、このようにこれまでの親子関係の研究には後述するような方法上の欠陥はあるが、親の養育態度と子どもの行動との関係についてはほぼ一致した結果が得られている。それらについて詳述する必要はないと思われるが、比較的良好に引用される2, 3のものをあげてみよう。まず、Symonds (1939)⁵⁵⁾ は、親の子どもに対する態度には、《支配——服従》、《保護(受容)——拒否》の直交する二つの主要な軸が考えられるとし、それらと子どもの行動の関係を検討している。たとえば、支配的な親の子どもは礼儀正しく、正直で温和だが、依存的で内気で自意識の強い傾向があるなどということを明らかにしている。この研究は、その後の因子分析的研究への方向づけを行なったものとして注目される。また、Radke (1946)⁵⁶⁾ は幼稚園児とその親を対象とした研究で、厳格な親の子どもは、受動的、従順、引っ込み勝ち、人気がないなどの特徴があるなどを明らかにしている。

比較的新しい研究の一例としては前述の Schaefer (1959)⁵⁷⁾ のものがあるが、かれは《受容——拒否》、《支配——自由》という二つの次元は直交する軸であり、これによって四つの主要なタイプの母親が考えられるとしている。つまり受容的で支配的、受容的で自由を与える、拒否的で支配的、拒否的で自由を与えるの四つを考え、それぞれに特有な子どもの行動を結びつけている。たとえば拒否的であるが自由を与えている母親の子どもには攻撃性が高い反社会的な子どもが多いなどのことを明らかにしている。この研究では父親の影響というものも問題にされていないし、また子どもの問題行動の一因と考えられる生物身体的な条件についても全く考慮が払われていず、あまりにも簡単なスキーマの提出に終わっているといわざるをえない。しかしながらかなり経験的乃至臨床的な所見と一致するところが多く、今後の研究を進めるにあたっては一応の検討の対象となる問題を含んでいると考えられる。

ところで母親の行動や態度の次元を子どもの行動と関連づけた研究はこれまでに数多くなされてきている。しかしながら、その大半はいわゆる横断的方法によってなされており、何らかの因果関係を想定して検討がなされている。しかしながらそのように想定することが果して

正しいのかどうかを問題としているものはほとんどない。たとえば、ここに1人の子がいるとする。母親が現在その子に対して示す態度や行動は、現在または最近の子どもの行動傾向に対しての反応であって、子どもの現在の行動の型に対しての先行条件ではないと考える方が妥当である場合も多いのではないであろうか。しかしながらこのような問題は、これまでの研究の資料によってはほとんど検討することができないのである。

次に問題となることは、多くの研究において親の態度を検討する方法として面接法・質問紙法を用いているということである。また中には子どもの行動についても面接法・質問紙法を用いているものもある。親子関係というものは、主として家庭の内部において生起する私的なことであり、これを外部の研究者がとらえることは容易ではないために、やむをえずこのような方法によることになるのであるが、それでは資料の信頼性にも問題があるし、力動的な因果関係を明らかにすることは不可能であろう。この点、ほとんど唯一とも思える例外は Rosen と D'Andrade (1959)⁵⁸⁾ の実験的研究である。かれらは家庭の茶の間をそのまま実験場面として、両親と子どもの関係を実験課題を遂行させることにより明らかにしている。

いま一つ問題となることは、すでに前の各章でも述べたことであるが、面接法・質問紙法によって親の現在の養育行動ばかりでなく過去の行動や態度をも明らかにしようとしていることである。数年、時には10年以上も過去の養育行動や態度についての回想的な情報がどれだけ信頼できるものなのであろうか。

2. これからの研究の問題点

前節において見た親子関係に関する変数の他に今後の研究で取り上げなくてはならないものがいくつか考えられよう。たとえば、親の子どもに対して示す行動の一貫性の度合ということにはこれまでほとんど考慮が払われていない。拒否的な母親はたいいてい子どもに対する世話の仕方において一貫性が欠けていると思われるが、そうであるとするならば、拒否がその原因であると考えられていた子どもの行動は実は一貫性を欠くということの方に原因があるかもしれないのである。また、同じように支配的な母親であっても、しつけに用いる方法が異なればその子どもに及ぼす影響も当然異なるであろう。たとえば頭から抑えつけてしまうと、よく理由を説いて納得させることとは全然違うものと考えた方がよいのではないか。

次に子どもによって見られる親の行動というのも検討

されるべき変数である。親は子どもの手本であり、その態度や行動が子どもによって取り入れられることについては第4章においてもふれたところであるが、子どもの攻撃性の先行変数として親のしつけの仕方ばかりでなく、親の示す攻撃性も重要なものとなるであろう。子どもの攻撃的行動には必ず厳しい罰を与えている一方で、両親がののしり合い、人に暴力をふるう場合には子どもは一貫性のない場面にさらされているわけである。

さて、これらのことにもまして重要な一つの問題がある。これまでの研究においては、母親の側の特定な変数と子どもの側の特定な行動との間の関連を連続的なものとして考えてきている。しかしながら子どもが2, 3歳のころの母親の特定な育児の仕方が、子どもが5歳になったときの特定な行動に対してよりも10歳になったときの行動により強く影響しているのではないかということが、最近のアメリカにおける縦断的研究で問題にされているのである。Kagan と Moss (1962)⁵⁹⁾ はフェルス研究所における縦断的研究の資料を分析して次のようなことを明らかにした。

その一つは、女の子と母親との関係についてであるが、生後の3年間における子どもに対する母親の強い批判的態度は、子どもが成人した場合の達成動機の強さと有意な関係があるが、子どもの就学前期から小学校低学年ごろにおける母親の批判的態度は、成人した場合の達成動機の強さとは何ら関係がなかったという結果である。

また、同じく女の子の場合であるが、生後の3年間における母親の保護と世話の程度は、子どもが成人した時の緊張場面からの逃避の傾向の強さを予測するものであるが、就学前期における保護の程度は、成人した時の緊張場面からの逃避傾向と何らの関係も見られなかったということを明らかにしている。

これらは、母子間の相互交渉のあり方が時間の経過とともに変わっていくということを意味するのではなからうか。たとえば、2歳の時とくらべれば6歳の時の方が子どもの行動が母親の子どもに対する行動を変化させる度合が大きいうことになるのではないか。つまり母子関係は一つのフィードバックの体系であり、子どもの反応によって母親の行動が変化を受ける程度は、子どもの発達とともに大きくなるということである。乳児のころであれば、子どものパーソナリティは未分化ではっきりとした特徴を示さないから、母親の期待と子どもの実際の行動との間のずれは小さいと考えられる。ところがこのずれは子どもの発達とともに大きくなり、それにつれて母親が自分の行動を変化させ、自分の期待に合致させるべく子どもに圧力を加える度合も大きくなる。だから

子どもが小さい時の方が、その行動から母親が影響を受ける度合いが小さいと考えられる。したがって子どもが10歳ごろになった時の母親の批判的態度は、子どもの過度の反抗に対しての反応として新しく生じてきたものと考えた方がよいのではないか。それに対し子どもが1,2歳のころの母親の特定の態度や行動は、子どもに対しての基本的な態度に強く規定されているものであり、子どもの行動に対しての反応ではないから、その影響はより永続的であると推定されよう。

このように考えてみると、親子の相互交渉の過程の中にある因果関係を正確にとらえるためには縦断的方法によらなくてはならないということになるであろう。

第1章において、特定の行動の発達にとって環境の影響が大きい時期を明らかにするための臨界期的な見方が必要であるということを述べたのもまさにこのことと関係があるのである。

なお蛇足とも思われるが、これからの親子関係の研究においては、このように子どもの年齢という変数を考慮するとともに、性別という変数も考慮しなくてはならないということは、第6章ならびに本章において検討したKaganとMoss (1962)⁶⁰⁾の研究の結果に照らしても明らかのように思われる。

結 び

この小論をふりかえってみると、ただ単に児童発達研究の問題点を思いつくままに指摘するに止まったという感じが強い。

しかしながら、論述を進めるにあたっては、われわれが現在実施しつつある研究、今後において実行したい計画をたえず念頭に置いてきたつもりであり、したがってこの小論の中で指摘した問題の解明は、これらの研究によってなされるものであると考える。

また新たに発達した発達心理学講座の当面において進むべき方向もこの小論の中である程度明らかにしようとしてつめた。

ただ、論述がやや一方に偏して、認知の発達などの面の研究について考察するところが少なかったということに反省しており、このような問題についても、いずれ検討したいと考えている。

なお、この小論をまとめるにあたっては、筆者が1964年より1965年にかけて滞米中に、フェルス人間発達研究所、ハーヴァード大学などにおける諸研究に直接ふれることによってえた貴重な情報が非常に役立ったのであるが、特にハーヴァード大学の児童心理学の教授ケイガン

氏よりの多くの研究に関する示唆と助言が有益であったことを記して感謝の意を表わしておきたい。

引 用 文 献

- 1) Bronfenbrenner, U.: Developmental theory in transition. (In) H. W. Stevenson (Ed.), *Child psychology*. Chicago: Univ. of Chicago Press, 1963.
- 2) Allport, G. W.: *Becoming—Basic considerations for a psychology of personality*. New Haven: Yale Univ. Press, 1955.
- 3) Kagan, J.: American longitudinal research on psychological development. *Child Developm.*, 1964, 35, 1-32.
- 4) Scott, J. P.: Critical periods in the development of social behavior in puppies. *Psychosom. Med.*, 1958, 20, 42-54.
- 5) Erikson, E.: The course of healthy personality development. (In) J. M. Seidman (Ed.), *The adolescent*. New York: Holt, Rinehart and Winston, 1960.
- 6) Caldwell, B. M.: The effects of infant care. (In) M. L. Hoffman and L. W. Hoffman (Eds.), *Review of child development research*. New York: Russell Sage Foundation, 1964.
- 7) Rheingold, H. L.: The modification of social responsiveness in institutional babies. *Monogr. Soc. Res. Child Developm.*, 1956, 21, No. 2.
- 8) Brackbill, Y.: Extinction of the smiling response in infants as a function of reinforcement schedule. *Child Developm.*, 1958, 29, 114-124.
- 9) Harlow, H. F.: The nature of love. *Amer. Psychologist*, 1958, 13, 673-685.
- 10) Harlow, H. F. & Zimmermann, R. R.: Affectional responses in the infant monkey. *Science*, 1959, 130, 421-432.
- 11) Provence, S.: Disturbed personality development in infancy—A comparison of two inadequately nurtured infants. *Merill-Palmer Quart.*, 1965, 11, 149-170.
- 12) Kagan, J. & Lewis, M.: Studies of attention in the human infant. *Merill-Palmer Quart.*, 1965, 11, 95-128.
- 13) Kagan, J. & Rosman, B. L.: Cardiac and respiratory correlates of attention and an analytic attitude. *J. Exper. Child Psychol.*, 1964, 1, 50-63.
- 14) 丸井文男, 堀端孝治, 坪井弘次: 小児の心身発達に関する追跡研究——(I). 日本教育心理学会第7回総会発表論文集, 1965, 42-43.
- 15) 丸井文男, 堀端孝治, 坪井弘次: 小児の心身発達に関する追跡研究——(II). 日本教育心理学会第8回

- 総会発表論文集, 1966, 16-17.
- 16) 古沢頼雄: 親子関係の形成過程に関する研究——(I). 日本心理学会第30回大会発表論文集, 1966, 315.
 - 17) Orlansky, H.: Infant care and personality. *Psychol. Bull.*, 1949, 46, 1-48.
 - 18) Caldwell, B. M.: op. cit.
 - 19) Sears, R. R., Maccoby, E. E. & Levin, H.: Patterns of child rearing. Evanston: Row, Peterson, 1957.
 - 20) Sears, R. R., Maccoby, E. E. & Levin, H.: op. cit.
 - 21) Sears, R. R., Maccoby, E. E. & Levin, H.: op. cit.
 - 22) Provence, S.: op. cit.
 - 23) 村松常雄編著: 日本人——文化とパーソナリティの実証的研究. 1962, 黎明書房.
 - 24) Kagan, J.: The concept of identification. *Psychol. Rev.*, 1958, 65, 296-305.
 - 25) Mussen, P. H. & Distler, L.: Masculinity, identification and father-son relationships. *J. Abnorm. Soc. Psychol.*, 1959, 59, 350-356.
 - 26) Mussen, P. & Distler, L.: Child-rearing antecedents of masculine identification in kindergarten boys. *Child Develpm.*, 1960, 31, 81-100.
 - 27) Sears, P. S.: Child rearing factors related to playing sex-typed roles. *Amer. Psychologist*, 1953, 8, 431 (Abstract).
 - 28) Bandura, A., Ross, D. & Ross, S. A.: A Comparative test of the status envy, social power and secondary reinforcement theories of identification learning. *J. Abnorm. Soc. Psychol.*, 1963, 67, 527-534.
 - 29) Bandura, A., Ross, D. & Ross, S. A.: Vicarious reinforcement and imitative learning. *J. Abnorm. Soc. Psychol.*, 1963, 67, 601-607.
 - 30) Hebb, D. O.: On the nature of fear. *Psychol. Rev.*, 1946, 53, 259-276.
 - 31) Aronfreed, J.: The origin of self-criticism. *Psychol. Rev.*, 1964, 71, 193-218.
 - 32) Kagan, J. & Phillips, W.: The measurement of identification. *J. Abnorm. Soc. Psychol.*, 1964, 62, 442-443.
 - 33) Kagan, J.: The child's sex role classification of school objects. *Child Develpm.*, 1964, 35, 1051-1056.
 - 34) Wallach, M. A.: Research on children's thinking. (In) H. W. Stevenson (Ed.), *Child psychology*. Chicago: Univ. of Chicago Press, 1963.
 - 35) Wohlwill, J.: A study of development of the number concept by scalogram analysis. *J. Genet. Psychol.*, 1960, 97, 345-377.
 - 36) 波多野誼余夫, 伊藤恭子: 面積の保存の学習過程. *心理学研究*, 1965, 37, 185-194.
 - 37) Smedslund, J.: The acquisition of conservation of substance and weight in children: II. External reinforcement of conservation of weight and of the operations of addition and subtraction. *Scand. J. Psychol.* 1961, 2, 71-84.
 - 38) Smedslund, J.: The acquisition of conservation of substance and weight in children: V. Practice in conflict situations without external reinforcement. *Scand. J. Psychol.*, 1961, 2, 156-160.
 - 39) 藤永保, 齊賀久敬, 細谷純: 実験教育法による幼児数概念の研究 I. *教育心理学研究*, 1963, 11, 18-26.
 - 40) 藤永保, 齊賀久敬, 細谷純: 実験教育法による幼児数概念の研究 II. *教育心理学研究*, 1963, 11, 75-85.
 - 41) 藤永保, 齊賀久敬, 細谷純: 実験教育法による幼児数概念の研究 III. *教育心理学研究*, 1964, 12, 44-53.
 - 42) Inhelder, B. & Noetling, G.: A pilot study of cognitive functions. (In) H. P. David & J. C. Brengelmann (Eds.), *Perspectives in personality research*. New York: Springer, 1960.
 - 43) Honzik, M. P., Macfarlane, J. W. & Allen, L.: The Stability of mental test performance between two and eighteen years. *J. Exp. Educ.*, 1948, 17, 309-324.
 - 44) Sontag, L. W., Baker, C. T. & Nelson, V. L.: Mental growth and personality development—A longitudinal study: *Monogr. Soc. Res. Child Develpm.* 1958, 68, No. 2.
 - 45) 三宅和夫: 就学前後2年における知能・行動特性の変動について. *教育心理学年報*, 1963, 3.
 - 46) Kagan, J., Sontag, L. W., Baker, C. T. & Nelson, V. L.: Personality and IQ change. *J. Abnorm. soc. Psychol.*, 1958, 56, 261-266.
 - 47) Kagan, J. & Moss, H. A.: Birth to maturity—A study in psychological development. New York: Wiley, 1962.
 - 48) Winterbottom, M. R.: The relation of need for achievement to learning experiences in independence and mastery. (In) J. W. Atkinson (Ed.), *Motives in fantasy, action and society*. Princeton: D. Van Nostrand, 1958.
 - 49) 三宅和夫: 幼児の自立行動に対する母親の期待度. *日本心理学会第25回大会発表論文集*, 1961, 211.
 - 50) 三宅和夫: 前出.
 - 51) Rosen, B. C. & D'Andrade, R.: The psychosocial

- origins of achievement motivation. *Sociometry*, 1959, 22, 185-218.
- 52) Kagan, J. & Moss, H. A.: op. cit.
 - 53) Schaefer, E. S.: A circumplex model for maternal behavior. *J. Abnorm. Soc. Psychol.*, 1959, 59, 226-235.
 - 54) Becker, W. C.: Consequences of different kinds of parental discipline. (In) M. L. Hoffman & L. W. Hoffman (Eds.), *Review of child development research*. New York: Russell Sage Foundation, 1964.
 - 55) Symonds, P. M.: *The psychology of parent-child relationships*. New York: Appleton-Century, 1939.
 - 56) Radke, M. J.: The relation of parental authority to children's behavior and attitudes. *Inst. Child Welf. Monogr.*, 1946, 22.
 - 57) Schaefer, E. S.: op. cit.
 - 58) Rosen, B. C. & D'Andrade, R.: op. cit.
 - 59) Kagan, J. & Moss, H. A.: op. cit.
 - 60) Kagan, J. & Moss, H. A.: op. cit.
 - 6) Hoffman, M. L. & Hoffman L. W. (Eds.): *Review of child development research*. New York: Russell Sage Foundation, 1964.
 - 7) Macfarlane, J. W., Allen, L., & Honzik, M. P.: *A developmental study of the behavior problems of normal children between 21 months and 14 years*. Berkeley: Univ. of California Press, 1954.
 - 8) Moriarty, A. E.: *Constancy and IQ change*. Springfield: Charles C Thomas, 1966.
 - 9) Mussen, P. H., Conger, J. J. & Kagan, J.: *Child development and personality*, 2nd Edition. New York: Harper & Row, 1963.
 - 10) Mussen, P. H. (Ed.): *Handbook of research methods in child development*. New York: Wiley, 1960.
 - 11) Nielsen, G. S. (Ed.): *Child and education*. Copenhagen: Munksgaard, 1962.
 - 12) 日本児童研究所編: 児童心理学の進歩. 1962年版, 1963年版, 1964年版, 1965年版, 1966年版, 金子書房.
 - 13) Sears, R. R., Rau, L. & Alpert, R.: *Identification and child rearing*. Stanford: Stanford Univ. Press, 1965.
 - 14) Stevenson, H. W. (Ed.): *Child psychology*. Chicago: Univ. of Chicago Press, 1963.
 - 15) Thomae, H., Coerper, C. & Hagen, W.: *Deutsche Nachkriegskinder; Methoden und erste Ergebnisse der deutschen Längsschnittuntersuchungen über die körperliche und seelische Entwicklung im Schulkindalter*. Stuttgart: Thieme, 1954.
 - 16) Whiting, J. W. M., & Child, I. L.: *Child training and personality*. New Haven: Yale Univ. Press, 1953.

参 考 文 献

(引用文献として掲げたものは除く)

- 1) Bloom, B. S.: *Stability and change in human characteristics*. New York: Wiley, 1964.
- 2) Foss, B. (Ed.): *Determinants of infant behaviour*. London: Methuen, 1961.
- 3) Foss, B. (Ed.): *Determinants of infant behaviour II*. London: Methuen, 1963.
- 4) Foss, B. (Ed.): *Determinants of infant behaviour III*. London: Methuen, 1965.
- 5) Glidewell, J. C. (Ed.): *Parental attitudes and child behavior*. Springfield: Charles C Thomas, 1961.